

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	大阪シティバス株式会社	所管所属名	都市交通局
-----	-------------	-------	-------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。

中期目標		年度計画			
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標					
【指標の例】 下記指標及び目標に同じ		指標Ⅰ	民営化時に引き継いだ乗合バスのサービス水準維持		
				【参考1】期間	
				令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間	
【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		目標値	R3	評価対象期間	
指標	民営化時に引き継いだ乗合バスのサービス水準維持				
目標値	民営化から10年間(令和9(2027)年度まで)の引き継ぎ時の86系統による路線、運行回数、運賃の水準維持(ただし中期目標年度は大阪市高速電気軌道(株)と合わせて令和7(2025)年度とする)				
【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容					
市民への良好な生活環境や活発な都市活動を支える都市交通基盤の確立に寄与するため、採算性の確保が困難なバス路線も含めた市内交通ネットワークの維持・充実に向けて取り組むこと。 さらに、サービス水準の維持に加えて、利用者ニーズのある系統の増回、その他様々な運行サービスの導入・検討など、その充実に取り組むこと。					

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	大阪シティバス株式会社	所管所属名	都市交通局
-----	-------------	-------	-------

3.「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標			4. 所管所属の見解
指標Ⅰ	組織体制の見直しによる人件費の削減		【事業運営の指標】 ・中期目標4の(2)に掲げる「民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態」を実現するための取り組みとして、団体としては、民営化時に引き継いだ乗合バスのサービス水準の維持に関して、公共交通において、安全・安心なサービスの提供は最重要事項であり、単に「システムの維持」だけに留まらず、「安全・安心で人にやさしい市営交通」の精神を引継ぎ、持続的に提供することであると認識している。 年度計画「5 具体的な事業活動」に記載の各取り組みに関しては、 「(1)全バス運転士のサービス介助士資格取得を継続して推進」は安全で質の高い接遇サービスを提供することで、お客さまが繰り返し利用したくなる環境を整えるため、 「(2)スマートフォン端末で容易にバス接近情報を確認できるQRコードを全バス停留所に設置」は、バス待ち環境の改善を図り、利便性を高めることで、お客さまが利用しやすい環境を整えるため、 「(3)スルッとKANSAIバス印ラリーへの参加、Osaka Pointを活用したキャンペーンの実施」は、これまでバスをご利用になったことのないお客さまを獲得するための取り組みであり、いずれも増客・増収を図ることでシステムの維持につながる効果があるため、妥当であると考えます。 【財務運営の指標】 ・「対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保」という観点から、「組織体制の見直しによる人件費の削減」との指標は、固定費が高い費用構造を見直すことで収益の確保を目指すための取り組みであり、妥当な指標であると考えます。
	R3		
目標値	▲1億円	(指標の説明) 経営の健全性を確保するとともに、お客さまに満足いただけるよう質の高いサービスを提供するため、固定費が大半を占める費用構造を抜本的に見直し、業務執行の効率化等による経営のスリム化に取り組み、リーンな組織体制の実現を目指す。(本社部門の事務の簡素化・効率化、具体には部署(管理部・監査室)の廃止による人員の削減など)	

年度計画（2021 年度）

大阪シティバス株式会社

大阪市の外郭団体として、大阪市の行政目的又は施策の達成のために当社に求める役割を果たすための当社の年度計画を策定する。

【大阪市が当社に求める役割】

市営バス事業を民営化し事業を一括譲渡するに際して策定した「バス事業引継ぎ（民営化）プラン」の内容を着実に実現するため、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供すること。

1 年度計画の期間

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

2 企業理念

大阪シティバスは、安全を最優先にサービス向上に努め、人・街・未来をつなぎ、地域に貢献する企業を目指します。

3 計画達成に向けた事業活動の指標

(1) 民営化時に引き継いだ 86 系統の路線、運行回数、運賃の水準を維持する。

当社を監理する所管局が作成した中期目標において、民営化から 10 年間（2027 年度まで）、引き継ぎ時の 86 系統による路線、運行回数、運賃の水準維持が挙げられており、その目標の達成に向けて経営の健全性を確保するとともに、お客さまにご満足いただけるよう質の高いサービスを提供するため、2021 年度の具体的な事業活動の取組みを以下に設定した。

4 2021 年度の取組み

- (1) 固定費が大半を占める費用構造を抜本的に見直すため、業務執行の効率化等による経営のスリム化に取り組み、リーンな組織体制の実現を目指す。
- (2) お客さまに満足いただけるような接客・接遇サービスを実施する。
- (3) 利便性向上を図るため、新たなバス接近情報サービスを実施する。
- (4) 利用促進を図るため、ラリー企画やキャンペーンを実施する。

5 具体的な事業活動

(1) 全バス運転士のサービス介助士の資格取得を継続して推進

目標 2021 年度採用者を除いた運転士の取得率 100%

(2) スマートフォン端末で容易にバス接近情報を確認できるQRコードを全バス停留所に設置

目標 一般路線バスの全停留所 990 か所に設置

(3) スルッと KANSAI バス印ラリーへの参加、Osaka Point を活用したキャンペーンの実施

目標 バス印ラリーへの参加 (1 回)、キャンペーンの実施 (1 回)

6 財務運営の指標

(1) 人件費及び経費の削減

	費用圧縮のための組織体制見直しによる人件費の削減
2021 年度	▲ 1 億円

以 上